

日本における生物多様性の現状 —JB0 の概要

- 生物多様性総合評価報告（JB0）によれば、わが国の生物多様性の損失は全ての生態系に及んでおり、全体的にみれば損失は今でも続いている。
- 特に、陸水生態系、沿岸・海洋生態系、島嶼生態系における損失が大きい。
- 対策が進められてきたが、社会経済の大きな変化の前に十分な効果を発揮できていない。
- 不可逆的变化を含め、今後生じうる損失に対して間接的要因も考慮した対応が求められる。

JB0 の 5 つの主要な結論

<結論 1>

人間活動に伴うわが国の生物多様性の損失は全ての生態系に及んでおり、全体的にみれば損失は今でも続いている。

<結論 2>

特に、陸水生態系、沿岸・海洋生態系、島嶼生態系における生物多様性の損失が大きく、現在も損失が続く傾向にある。

<結論 3>

損失の要因としては、「第 1 の危機（開発・改変、直接的利用、水質汚濁）」とりわけ開発・改変の影響力が最も大きい。現在、新たな損失が生じる速度はやや緩和されている。「第 2 の危機（里地里山等の利用・管理の縮小）」は、現在なお増大している。また、近年、「第 3 の危機（外来種・化学物質）」のうち外来種の影響は顕著である。「地球温暖化の危機」は、特に一部の脆弱な生態系で懸念される。これらに対して、様々な対策が進められ、一定の効果を上げてきたと考えられるが、間接的な要因として作用しているわが国の社会経済の大きな変化の前には、必ずしも十分と言える効果を発揮できてはいない。

<結論 4>

現在、我々が享受している物質的に豊かで便利な国民生活は、過去 50 年の国内の生物多様性の損失と国外からの生態系サービスの供給の上に成り立ってきた。2010 年以降も、過去の開発・改変による影響が継続すること（第 1 の危機）、里地里山などの利用・管理の縮小が深刻さを増していくこと（第 2 の危機）、一部の外来種の定着・拡大が進むこと（第 3 の危機）、気温の上昇などが一層進むこと（地球温暖化の危機）などが、さらなる損失を生じさせると予想され、間接的な要因も考慮した対応が求められる。そのためには地域レベルの合意形成が重要である。

<結論 5>

陸水生態系、島嶼生態系、沿岸生態系における生物多様性の損失の一部は、今後不可逆的な変化を起すなど、重大な損失に発展する可能性がある。

2010 年までの生物多様性の損失（JB0 による評価）

	損失の状態と傾向		損失の要因(影響力の大きさ)と現在の傾向				
	本来の生態系 の状態から の損失	1950 年代後 半の状態か らの損失と 現在の傾向	第 1 の 危機 開発・改変 直接的利用 水質汚濁	第 2 の 危機 利用・管理 の縮小	第 3 の 危機 外来種 化学物質	地球 温暖化 の危機	その他
森林生態系						*1	
農地生態系	—						・農作物や家畜 の地方品種等 の減少
都市生態系	—			—			
陸水生態系					*2		
沿岸・海洋生態系				—	*3		・サンゴ食物物の 異常発生 ・藻場の磯焼け
島嶼生態系				—			

評価 対象	状態			要因				
	現在の損失の大きさ	損失の現在の傾向		評価期間における影響 力の大きさ		要因の影響力の現在の 傾向		
凡例	損なわれて いない		回復		弱い		減少	
	やや損なわ れている		横ばい		中程度		横ばい	
	損なわれて いる		損失		強い		増大	
	大きく損な われている		急速な損失		非常に強い		急速な増大	

注：影響力の大きさの評価の破線表示は情報が十分ではない事を示す。  
注：「\*」は、当該指標に関連する要素やデータが複数あり、全体の影響力・損失の大きさや傾向の評  
価と異なる傾向を示す要素やデータが存在することに特に留意が必要であることを示す。  
\*1：高山生態系では影響力の大きさ、現在の傾向ともに深刻である。  
\*2、\*3：化学物質についてはやや緩和されているものの、外来種については深刻である。